# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日


上場会社名　東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5807　URL http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川　直臣
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 松島　英寿　TEL 0268-34-5211

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 18,276 | △11.4 | 1,431 | 276.0 | 1,665 | 405.7 | 1,455 | 401.0 |
| 25年3月期 | 20,638 | △23.2 | 380 | 160.2 | 329 | ― | 290 | ― |

(注)包括利益　26年3月期　2,552百万円　(198.1%)　25年3月期　856百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 21.24 | 17.08 | 28.6 | 9.5 | 7.8 |
| 25年3月期 | 4.27 | 3.34 | 7.1 | 6.8 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　182百万円　25年3月期　19百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 16,348 | 6,422 | 34.5 | 55.92 |
| 25年3月期 | 18,690 | 5,235 | 24.1 | 39.24 |

(参考) 自己資本　26年3月期　5,648百万円　25年3月期　4,515百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 1,627 | 957 | △3,245 | 2,738 |
| 25年3月期 | 1,487 | △20 | △2,062 | 3,265 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 26年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 27年3月期(予想) | ― | ― | ― | ― | ― | | ― | |

(注1) 平成27年3月期の配当予想額については未定です。
(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,000 | △12.5 | 1,150 | △19.7 | 1,000 | △40.0 | 800 | △45.0 | 115.93 |

※平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東特長岡株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 68,087,883 株 | 25年3月期 | 68,087,883 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 160,929 株 | 25年3月期 | 157,532 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 67,928,327 株 | 25年3月期 | 67,923,587 株 |

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 8,977 | △30.2 | 891 | 816.9 | 1,094 | 282.8 | 1,398 | ― |
| 25年3月期 | 12,859 | △28.9 | 97 | ― | 285 | ― | 5 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 20.39 | 16.40 |
| 25年3月期 | 0.08 | 0.06 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 9,124 | 4,240 | 46.5 | 35.17 |
| 25年3月期 | 12,168 | 2,723 | 22.4 | 12.84 |

(参考) 自己資本 26年3月期 4,240百万円 25年3月期 2,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了してはおりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績の予想について)
当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成26年6月26日開催予定の第96期定時株主総会において株式併合の実施および定款の一部変更について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成26年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の通期業績予想
1株当たり当期純利益 11円59銭

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

| A種優先株式 | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 25年3月期 | ― | 0 | ― | 0 | 0 |
| 26年3月期 | ― | 6,745 | ― | 6,745 | 13,490 |
| 27年3月期(予想) | ― | 6,525 | ― | 6,525 | 13,050 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24
６．その他 …… 24
役員の異動 …… 24

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢は、米国は回復基調が継続し、また欧州は持ち直しの傾向にありましたが、新興国の一部では景気減速により下振れ懸念を抱えた状況の内に推移しました。国内は金融緩和をはじめとした経済対策効果により景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、前々連結会計年度より不採算事業・不採算製品からの撤退を行い、一方で特長ある技術開発力を活かした製品の開発、品質向上、原価低減策及び固定費削減を推進すること等により損益改善に努めるとともに、更に抜本的に利益体質の構築を図るべく事業構造改革を推進してまいりました。

その一環として情報機器事業については、医用画像表示用高精細ディスプレイ及び自動車用基板加工品を提供してまいりましたが、当社の限られた経営資源では、今後の高度な技術革新への開発投資などを行っていくには限界があり、また当ディスプレイ技術は電線・デバイス事業の技術とは独立しておりシナジーが得られないこと等を勘案し、平成25年７月１日を効力発生日として会社分割により情報機器事業及び東特長岡株式会社の全株式を株式会社JVCケンウッドへ譲渡いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、情報機器事業譲渡及び前連結会計年度に実施したハードディスクドライブ用コイル加工品事業部門の会社分割等により、前期比23億６千２百万円減少し182億７千６百万円となりました。

営業利益は、不採算事業・不採算製品からの撤退による損益改善を図り、また注力製品について原価低減活動を積極的に推進したこと等により、前期比10億５千万円増加し14億３千１百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益１億８千２百万円及び為替差益８千万円を計上したこと、並びに有利子負債の圧縮により支払利息は前期比６千５百万円減少し１億７千万円となったこと等により、前期比13億３千６百万円増加し16億６千５百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益２億７千９百万円、特別損失として投資有価証券売却損１億２千１百万円、並びに国内連結子会社が加入している「長野県トラック事業厚生年金基金」が、加入員数減少による掛金収入の減少と年金給付費の増加等により解散方針を議決したため、損失が見込まれることから厚生年金基金解散損失８千８百万円を計上しました。一方、前連結会計年度は、タイの製造子会社の洪水被害による保険金収入５億４千２百万円、並びに固定資産売却益５億９百万円がありました。その結果、前期比11億６千４百万円増加し14億５千５百万円となりました。

事業セグメントごとの業績の概況は以下のとおりです。

（電線・デバイス）

ケーブル・配線材は、鉄道ケーブル及びゲーム機等の電源トランスに使用される三層絶縁電線の受注量は増加し、プリンター用フレキシブルフラットケーブルの受注量も堅調に推移しましたが、センサー用の光コードは減少しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータは好調に推移し、また水道凍結防止用ヒータも堅調に受注を確保しましたが、前期は震災復興による受注が増加したため、前期比での受注量は減少しました。

線材加工品は、半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブ及びスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤが好調に推移しました。

この結果、電線・デバイス全体では、売上高は、前期比10億９千７百万円増加し158億１千７百万円となり、損益面においては、鉄道ケーブル、三層絶縁電線、自動車シート用ヒータの売上高増加並びに生産性向上、原価低減活動の効果により損益改善を図り、また人員体制を縮小し固定費削減を図ったこと等により、セグメント損益は、前期比８億９千万円増加し14億２千８百万円の利益となりました。

（情報機器）

情報機器事業については、平成25年７月１日を効力発生日として会社分割しましたので、情報機器のセグメント業績への反映は、第１四半期連結累計期間で終了しました。

第１四半期連結累計期間においては、医用画像表示用高精細ディスプレイは、アジア向けは低迷しましたが、欧州向けは前年並みの売上高を確保し、北米は大口需要等により売上高は増加しました。また、国内市場は超音波診断装置用が堅調に推移したため、ディスプレイ全体の売上高は、前年同期比で増加しました。

基板加工は、自動車用は北米及び低迷していた中国市場の回復により売上高は増加しましたが、得意先の生産拠点の海外シフトによる影響のため、基板加工全体の売上高は、前年同期比で減少しました。

この結果、情報機器の売上高は、前期比36億３千８百万円減少し13億２千２百万円となり、セグメント損益は、前期比３百万円減少し１千４百万円の利益となりました。

（その他）

運送事業において、倉庫業務は減少しましたが、輸送量が増加したことにより、前年同期比で売上高は増加しました。また、輸送効率の改善及び経費削減等、コスト低減策を実施したことにより利益も増加しました。

この結果、その他の売上高は、前期比１億７千９百万円増加し11億３千６百万円となり、セグメント損益は、前年同期比１億６千３百万円増加し１億７千１百万円の利益となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルでの企業間競争の一層の激化、また急激な需要変動や景気の下振れなど環境変化の懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において当社は、これまで実行してきた事業構造改革による効果、当社の強みを活かした電線・デバイス製品の拡販並びに原価低減等の取り組みによる効果により、次期の見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

| 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| 16,000百万円 | 1,150百万円 | 1,000百万円 | 800百万円 |

為替レートは、１ドル＝100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で23億４千２百万円減少し163億４千８百万円となりました。流動資産は、15億５千３百万円減少し87億７千万円となりました。これは主に、事業構造改革による売上高減少により、受取手形及び売掛金８億２千２百万円、現金及び預金２億８千６百万円、原材料及び貯蔵品２億５千５百万円の減少によるものであります。固定資産は、７億８千８百万円減少し75億７千８百万円となりました。これは主に、情報機器事業の会社分割等による有形固定資産７億３千７百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で35億２千９百万円減少し99億２千６百万円となりました。流動負債は、44億４千２百万円減少し56億７千１百万円となりました。これは主に、短期借入金22億９百万円、一年内返済予定長期借入金８億８百万円、支払手形及び買掛金10億３百万円の減少によるものであります。固定負債は、９億１千３百万円増加し42億５千４百万円となりました。これは主に、長期借入金６億６千万円の減少がありましたが、退職給付に係る負債13億７千１百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で11億８千６百万円増加し64億２千２百万円となりました。これは主に、利益剰余金14億４千２百万円の増加によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較し５億２千７百万円減少し27億３千８百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、16億２千７百万円（前連結会計年度は14億８千７百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億７百万円により資金が増加したことを反映したものであります。

投資活動の結果得られた資金は、９億５千７百万円（前連結会計年度は２千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出４億２千２百万円、定期預金の預入による支出３億８千６百万円により資金が減少いたしましたが、投資有価証券の売却による収入８億４千４百万円、有形固定資産の売却による収入７億４千１百万円により資金が増加したことを反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、32億４千５百万円（前連結会計年度は20億６千２百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額18億６百万円、長期借入金返済による支出16億１千６百万円により資金が減少したことを反映したものであります。

（キャッシュフロー関連指標の推移）

| | 第92期<br>平成22年３月期 | 第93期<br>平成23年３月期 | 第94期<br>平成24年３月期 | 第95期<br>平成25年３月期 | 第96期<br>平成26年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 15.3 | 11.0 | 17.1 | 24.2 | 34.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 16.2 | 20.2 | 30.6 | 38.9 | 61.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | ― | 10.6 | 8.2 | 4.6 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | ― | 3.9 | 3.3 | 8.1 | 9.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
（注４）営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策のひとつと考えており、収益状況、財務体質及び内部留保などを総合的に勘案し利益配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、事業構造改革の実施等により個別業績において当期純利益を計上することができましたが、未だ再建途上にあり一層の体質強化が必要な状況にあるため、誠に遺憾ながら普通株式については無配とさせていただきたく存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、全社一丸となって業績の維持、向上に努めてまいる所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。A種優先株式については当社定款並びに発行時に定めた所定の計算によりA種優先中間配当金として１株当たり6,745円を実施いたしました。A種優先期末配当金につきましては、同様の計算により１株当たり6,745円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、普通株式については、今後の業績並びに財務体質の改善等を勘案して判断する必要があるため現時点では未定とさせていただきます。A種優先株式については、当社定款並びに発行時に定めた所定の計算により１株当たりA種優先中間配当金6,525円、A種優先期末配当金6,525円を実施する見込みです。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社及び親会社１社、連結子会社８社及び関連会社６社で構成されており、「電線・デバイス」の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究並びに「その他」として物流等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

「電線・デバイス」

提出会社が製造販売するほか、連結子会社である㈱特電及び関連会社である東特巻線㈱に対し材料の供給を行い、またこれらの会社より製品の購入をしております。

「その他」

当グループの製品の運送を連結子会社である東特運輸㈱が主に扱っております。また、当社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ㈱が行っております。

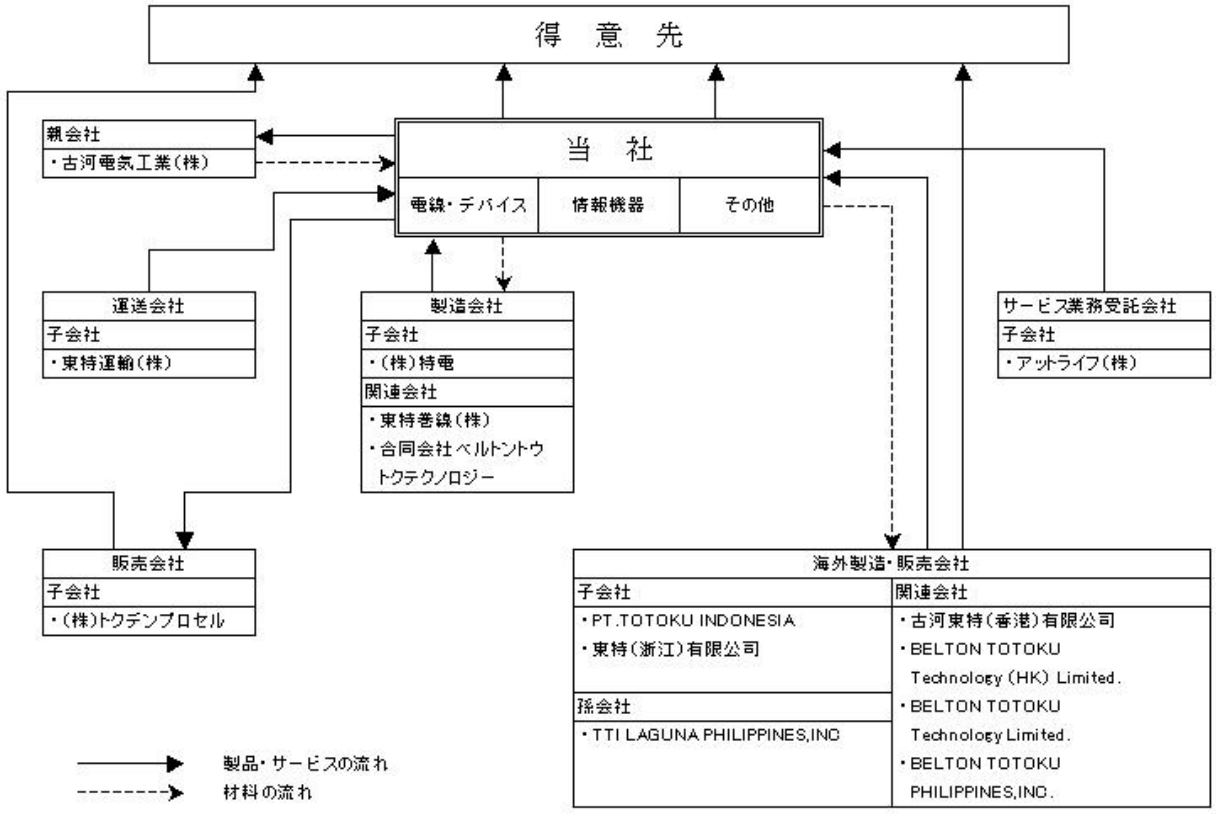
電線・デバイス製品を連結子会社である㈱トクデンプロセルが販売しております。

海外においては、連結子会社であるTOTOKU(MALAYSIA)SDN.BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA.、東特(浙江)有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES,INC及び関連会社である古河東特(香港)有限公司が電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

なお、TTI LAGUNA PHILIPPINES,INCについては、当連結会計年度において新たに設立した孫会社であります。

また、当社は親会社である古河電気工業㈱に電線・デバイス製品の販売及び原材料の購入を行っております。

以上述べた内容を事業系統図で示すと概ね次のとおりであります。



## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、永続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、これまで事業の選択と集中を基本として一部事業の譲渡等事業構造改革を実行してまいりました。今後は、電線事業を基盤事業と位置付け、またデバイス事業を注力事業と位置付けて、これらの技術・製品に経営資源を集中して新市場、新顧客の開拓を推進し、厳しい事業環境においても利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

電線事業においては、ケーブル関連では、一層の拡販と徹底した原価低減を図るとともに、当社独自技術により高速伝送や低損失、高耐熱等に優れた製品の開発と新規拡販を推進してまいります。ヒータ製品関連においては車載用シートヒータなど技術・品質面での強みを活かし生産体制の拡充に取り組んでまいります。

デバイス事業においては、主要製品である線材加工品は、主な需要先であるエレクトロニクスや半導体関連市場において、当社が長年培った素材技術、精密加工技術等を活かした特長ある製品により用途拡大に努め売上増を図ってまいります。

海外生産拠点については、中国とインドネシアに加えて新たにフィリピンに生産拠点を設けましたが、これにより今後一層デリバリー面等において、お客様のニーズに応えるべく体制強化を図ってまいります。また、労務コスト上昇等のリスクにも注視し、更なる生産性向上と原価低減を推進してまいります。

市場環境は変化が激しく予断を許しませんが、損益重視の方針のもと、当社の特長ある技術を活かした製品の売上拡大を図るために、営業と技術・製造が一体となって市場ニーズに対応した製品の開発と拡販に注力するとともに、原価低減の徹底、ものづくり力の向上、経費削減等に継続して取り組むなど、全社一丸となって収益力を高め、企業価値の向上につなげてまいる所存であります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,493 | 3,207 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,660 | 3,838 |
| たな卸資産 | 1,779 | 1,358 |
| 未収入金 | 268 | 281 |
| 繰延税金資産 | 40 | 45 |
| その他 | 107 | 84 |
| 貸倒引当金 | △27 | △45 |
| 流動資産合計 | 10,323 | 8,770 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,399 | 8,078 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,765 | 10,676 |
| 工具、器具及び備品 | 2,860 | 2,298 |
| 土地 | 2,248 | 1,655 |
| リース資産 | 277 | 196 |
| その他 | 17 | 20 |
| 減価償却累計額 | △19,525 | △17,619 |
| 有形固定資産合計 | 6,043 | 5,305 |
| 無形固定資産 | 100 | 90 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,912 | 1,860 |
| 繰延税金資産 | 42 | 68 |
| その他 | 319 | 293 |
| 貸倒引当金 | △50 | △40 |
| 投資その他の資産合計 | 2,223 | 2,182 |
| 固定資産合計 | 8,367 | 7,578 |
| 資産合計 | 18,690 | 16,348 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,050 | 2,046 |
| 短期借入金 | 4,424 | 2,215 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,381 | 573 |
| 未払法人税等 | 157 | 71 |
| 未払費用 | 543 | 461 |
| 事業構造改革引当金 | 145 | － |
| 災害損失引当金 | － | 16 |
| その他 | 410 | 286 |
| 流動負債合計 | 10,114 | 5,671 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | － | 90 |
| 長期借入金 | 963 | 303 |
| 環境対策引当金 | 1,076 | 1,076 |
| 退職給付引当金 | 1,095 | － |
| 退職給付に係る負債 | － | 2,466 |
| その他 | 204 | 318 |
| 固定負債合計 | 3,340 | 4,254 |
| 負債合計 | 13,455 | 9,926 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,925 | 1,925 |
| 資本剰余金 | 901 | 901 |
| 利益剰余金 | 2,158 | 3,601 |
| 自己株式 | △21 | △21 |
| 株主資本合計 | 4,964 | 6,406 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △44 | 121 |
| 為替換算調整勘定 | △403 | 458 |
| 退職給付に係る調整累計額 | － | △1,338 |
| その他の包括利益累計額合計 | △448 | △758 |
| 少数株主持分 | 720 | 774 |
| 純資産合計 | 5,235 | 6,422 |
| 負債純資産合計 | 18,690 | 16,348 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 20,638 | 18,276 |
| 売上原価 | 17,418 | 14,722 |
| 売上総利益 | 3,220 | 3,553 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,839 | 2,122 |
| 営業利益 | 380 | 1,431 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 2 |
| 受取配当金 | 22 | 22 |
| 為替差益 | 58 | 80 |
| 持分法による投資利益 | 19 | 182 |
| 保険返戻金 | － | 31 |
| 物品売却益 | 44 | － |
| その他 | 59 | 128 |
| 営業外収益合計 | 212 | 448 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 235 | 170 |
| その他 | 27 | 44 |
| 営業外費用合計 | 263 | 214 |
| 経常利益 | 329 | 1,665 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 509 | 16 |
| 投資有価証券売却益 | － | 279 |
| 事業譲渡益 | 21 | － |
| 保険金収入 | 542 | － |
| その他 | 0 | 17 |
| 特別利益合計 | 1,074 | 314 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | 13 |
| 固定資産除却損 | 29 | 29 |
| 投資有価証券売却損 | － | 121 |
| 関係会社株式売却損 | － | 2 |
| 関係会社清算損 | － | 55 |
| 災害による損失 | 224 | 19 |
| 厚生年金基金解散損失 | － | 88 |
| 事業構造改革費用 | 619 | － |
| その他 | 2 | 42 |
| 特別損失合計 | 883 | 372 |
| 税金等調整前当期純利益 | 520 | 1,607 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129 | 144 |
| 過年度法人税等 | 75 | － |
| 法人税等調整額 | △7 | △25 |
| 法人税等合計 | 197 | 118 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 322 | 1,489 |
| 少数株主利益 | 31 | 33 |
| 当期純利益 | 290 | 1,455 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 322 | 1,489 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 | 199 |
| 為替換算調整勘定 | 642 | 553 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △105 | 310 |
| その他の包括利益合計 | 533 | 1,063 |
| 包括利益 | 856 | 2,552 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 798 | 2,483 |
| 少数株主に係る包括利益 | 58 | 68 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,925 | 4,073 | △1,303 | △20 | 4,674 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 欠損填補 | | △3,172 | 3,172 | | |
| 当期純利益 | | | 290 | | 290 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △3,172 | 3,462 | △0 | 290 |
| 当期末残高 | 1,925 | 901 | 2,158 | △21 | 4,964 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △16 | △939 | － | △956 | 706 | 4,424 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 欠損填補 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 290 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △28 | 535 | － | 507 | 13 | 521 |
| 当期変動額合計 | △28 | 535 | － | 507 | 13 | 811 |
| 当期末残高 | △44 | △403 | － | △448 | 720 | 5,235 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,925 | 901 | 2,158 | △21 | 4,964 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12 | | △12 |
| 当期純利益 | | | 1,455 | | 1,455 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 1,442 | △0 | 1,442 |
| 当期末残高 | 1,925 | 901 | 3,601 | △21 | 6,406 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △44 | △403 | － | △448 | 720 | 5,235 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △12 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,455 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 166 | 862 | △1,338 | △309 | 54 | △255 |
| 当期変動額合計 | 166 | 862 | △1,338 | △309 | 54 | 1,186 |
| 当期末残高 | 121 | 458 | △1,338 | △758 | 774 | 6,422 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 520 | 1,607 |
| 減価償却費 | 785 | 527 |
| 減損損失 | － | 24 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △332 | － |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | 1,454 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29 | △25 |
| 支払利息 | 235 | 170 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △19 | △182 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △501 | △3 |
| 有形固定資産除却損 | 29 | 29 |
| 保険金収入 | △542 | － |
| 災害による損失 | 224 | 19 |
| 事業構造改革引当金の増減額（△は減少） | 112 | － |
| 事業構造改革費用 | 619 | － |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △158 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | － | 2 |
| 事業譲渡損益（△は益） | △21 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,227 | 485 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △178 | △37 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,192 | △654 |
| その他 | 38 | △1,136 |
| 小計 | 974 | 2,123 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32 | 30 |
| 利息の支払額 | △244 | △156 |
| 保険金の受取額 | 1,406 | － |
| 災害による損失に伴う支払額 | △224 | △1 |
| 事業構造改革に伴う支払額 | △329 | △145 |
| 法人税等の支払額 | △126 | △223 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,487 | 1,627 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △91 | △386 |
| 定期預金の払戻による収入 | 80 | 145 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △768 | △422 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 845 | 741 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △19 | △4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 844 |
| 子会社株式の取得による支出 | △38 | － |
| 吸収分割による収入 | － | 18 |
| その他 | △28 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20 | 957 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 1,211 | △1,806 |
| 社債の発行による収入 | － | 100 |
| 長期借入れによる収入 | 158 | 136 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,223 | △1,616 |
| 株式交付費の支払額 | △141 | － |
| 少数株主への配当金の支払額 | △8 | △9 |
| 配当金の支払額 | － | △12 |
| その他 | △59 | △36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,062 | △3,245 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 84 | 132 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △510 | △527 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,064 | 3,265 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △287 | － |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,265 | 2,738 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・デバイス」及び「情報機器」の２つを報告セグメントとしております。

「電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 電線・デバイス | 情報機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,720 | 4,960 | 19,681 | 957 | 20,638 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,072 | 5,081 | 8,153 | 167 | 8,320 |
| 計 | 17,792 | 10,042 | 27,834 | 1,124 | 28,959 |
| セグメント利益 | 538 | 17 | 555 | 8 | 564 |
| セグメント資産 | 8,131 | 3,191 | 11,322 | 2,018 | 13,341 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 609 | 67 | 676 | 35 | 712 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 933 | 17 | 950 | 46 | 996 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 電線・デバイス | 情報機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,817 | 1,322 | 17,140 | 1,136 | 18,276 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,336 | 1,294 | 2,631 | 210 | 2,841 |
| 計 | 17,154 | 2,617 | 19,771 | 1,346 | 21,118 |
| セグメント利益 | 1,428 | 14 | 1,442 | 171 | 1,613 |
| セグメント資産 | 8,677 | － | 8,677 | 2,092 | 10,769 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 422 | 12 | 435 | 33 | 469 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 549 | － | 549 | 32 | 582 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 27,834 | 19,771 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,124 | 1,346 |
| セグメント間取引消去 | △8,320 | △2,841 |
| 連結財務諸表の売上高 | 20,638 | 18,276 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 555 | 1,442 |
| 「その他」の区分の利益 | 8 | 171 |
| セグメント間取引消去 | 13 | △7 |
| 全社費用（注） | △197 | △175 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 380 | 1,431 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 11,322 | 8,677 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,018 | 2,092 |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | △857 | △267 |
| 全社資産（注） | 6,206 | 5,846 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 18,690 | 16,348 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 676 | 435 | 35 | 33 | 73 | 57 | 785 | 527 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 950 | 549 | 46 | 32 | 71 | 4 | 1,068 | 586 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、機械及び装置、建物等の設備投資額であります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 電線・デバイス | 情報機器 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 136 | － | 2 | － | 138 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 電線・デバイス | 情報機器 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | － | － | 24 | － | 24 |

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 39.24円 | 55.92円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 4.27円 | 21.24円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 3.34円 | 17.08円 |

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（百万円） | 290 | 1,455 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | 12 |
| （うち優先配当額（百万円）） | （－） | (12) |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 290 | 1,442 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 67,932,587 | 67,928,327 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額　（百万円） | － | 12 |
| （うち優先配当額（百万円）） | （－） | (12) |
| 普通株式増加数（株） | 18,877,551 | 17,289,720 |
| （うちA種優先株式（株）） | (1,850) | （－） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | |

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 5,235 | 6,422 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 2,570 | 2,624 |
| （うちA種優先株式残余財産分配金（百万円）） | (1,850) | (1,850) |
| （うち少数株主持分（百万円）） | (720) | (774) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 2,665 | 3,798 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 67,930,351 | 67,926,954 |

（重要な後発事象）

当社は、平成26年５月９日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成26年６月26日開催予定の第96期定時株主総会において株式併合の実施および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日（平成26年５月９日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,062,713 | 1,926,070 |
| 受取手形 | 330,852 | 302,050 |
| 売掛金 | 2,717,536 | 1,567,255 |
| たな卸資産 | 655,385 | 654,528 |
| 未収入金 | 468,578 | 266,826 |
| 前払費用 | 36,664 | 29,217 |
| その他 | 22,877 | 2,284 |
| 貸倒引当金 | △3,913 | △21 |
| 流動資産合計 | 6,290,695 | 4,748,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 915,836 | 839,067 |
| 構築物（純額） | 38,593 | 28,047 |
| 機械及び装置（純額） | 543,351 | 489,662 |
| 車両運搬具（純額） | 1,648 | 1,648 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 103,585 | 77,884 |
| 土地 | 1,413,561 | 849,237 |
| リース資産（純額） | 21,829 | 11,438 |
| 建設仮勘定 | 15,170 | 3,128 |
| 有形固定資産合計 | 3,053,577 | 2,300,113 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 11,256 | 4,061 |
| 電話加入権 | 10,350 | 10,350 |
| リース資産 | 18,344 | 8,076 |
| 無形固定資産合計 | 39,951 | 22,488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 750,568 | 145,733 |
| 関係会社株式 | 737,067 | 522,762 |
| 関係会社出資金 | 1,196,024 | 1,196,024 |
| 長期貸付金 | 4,130 | 93,686 |
| 長期前払費用 | 6,507 | 5,211 |
| その他 | 131,828 | 125,072 |
| 貸倒引当金 | △41,592 | △35,267 |
| 投資その他の資産合計 | 2,784,534 | 2,053,222 |
| 固定資産合計 | 5,878,063 | 4,375,825 |
| 資産合計 | 12,168,758 | 9,124,037 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 53,923 | 6,516 |
| 買掛金 | 2,486,374 | 932,224 |
| 短期借入金 | 3,015,333 | 1,136,327 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 815,852 | 177,955 |
| リース債務 | 17,378 | 13,662 |
| 未払金 | 91,482 | 65,752 |
| 未払費用 | 282,700 | 256,392 |
| 未払法人税等 | 9,802 | 15,110 |
| 預り金 | 90,928 | 8,304 |
| 事業構造改革引当金 | 109,419 | － |
| 災害損失引当金 | － | 4,275 |
| その他 | 1,041 | 71,858 |
| 流動負債合計 | 6,974,237 | 2,688,380 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 467,500 | 38,548 |
| リース債務 | 22,794 | 5,852 |
| 退職給付引当金 | 886,970 | 944,873 |
| 環境対策引当金 | 1,076,108 | 1,076,108 |
| その他 | 17,738 | 129,917 |
| 固定負債合計 | 2,471,110 | 2,195,298 |
| 負債合計 | 9,445,348 | 4,883,678 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,925,000 | 1,925,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 901,141 | 901,141 |
| 資本剰余金合計 | 901,141 | 901,141 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,534 | 1,391,620 |
| 利益剰余金合計 | 5,534 | 1,391,620 |
| 自己株式 | △15,090 | △15,453 |
| 株主資本合計 | 2,816,585 | 4,202,307 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △93,175 | 38,050 |
| 評価・換算差額等合計 | △93,175 | 38,050 |
| 純資産合計 | 2,723,410 | 4,240,358 |
| 負債純資産合計 | 12,168,758 | 9,124,037 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 12,859,577 | 8,977,136 |
| 売上原価 | 11,475,567 | 7,109,438 |
| 売上総利益 | 1,384,010 | 1,867,697 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,286,770 | 976,088 |
| 営業利益 | 97,239 | 891,609 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 94,804 | 148,309 |
| 為替差益 | 8,486 | 72,361 |
| 不動産賃貸料 | 15,230 | 34,053 |
| 貸倒引当金戻入額 | 206,001 | － |
| その他 | 4,793 | 48,872 |
| 営業外収益合計 | 329,316 | 303,595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127,430 | 81,245 |
| その他 | 13,154 | 19,244 |
| 営業外費用合計 | 140,584 | 100,490 |
| 経常利益 | 285,970 | 1,094,715 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | － | 264,281 |
| 固定資産売却益 | 193,968 | 15,075 |
| 子会社清算益 | － | 227,739 |
| 事業譲渡益 | 21,000 | － |
| その他 | － | 2,621 |
| 特別利益合計 | 214,968 | 509,717 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | － | 108,999 |
| 固定資産売却損 | 2,333 | 9,678 |
| 固定資産除却損 | 7,695 | 11,269 |
| 減損損失 | － | 24,534 |
| 災害による損失 | － | 5,974 |
| 事業構造改革費用 | 453,047 | － |
| その他 | － | 17,028 |
| 特別損失合計 | 463,077 | 177,484 |
| 税引前当期純利益 | 37,861 | 1,426,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,327 | 28,383 |
| 法人税等合計 | 32,327 | 28,383 |
| 当期純利益 | 5,534 | 1,398,564 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,925,000 | 1,925,000 | 2,148,279 | 4,073,279 | △3,172,138 | △3,172,138 | △14,781 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | △1,023,858 | 1,023,858 | － | | － | |
| 欠損填補 | | | △3,172,138 | △3,172,138 | 3,172,138 | 3,172,138 | |
| 当期純利益 | | | | | 5,534 | 5,534 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △308 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △1,023,858 | △2,148,279 | △3,172,138 | 3,177,672 | 3,177,672 | △308 |
| 当期末残高 | 1,925,000 | 901,141 | － | 901,141 | 5,534 | 5,534 | △15,090 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,811,359 | △37,411 | △37,411 | 2,773,948 |
| 当期変動額 | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | － | | | － |
| 欠損填補 | － | | | － |
| 当期純利益 | 5,534 | | | 5,534 |
| 自己株式の取得 | △308 | | | △308 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | △55,763 | △55,763 | △55,763 |
| 当期変動額合計 | 5,225 | △55,763 | △55,763 | △50,537 |
| 当期末残高 | 2,816,585 | △93,175 | △93,175 | 2,723,410 |

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 1,925,000 | 901,141 | － | 901,141 | 5,534 | 5,534 | △15,090 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △12,478 | △12,478 | |
| 当期純利益 | | | | | 1,398,564 | 1,398,564 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △363 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | 1,386,085 | 1,386,085 | △363 |
| 当期末残高 | 1,925,000 | 901,141 | － | 901,141 | 1,391,620 | 1,391,620 | △15,453 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,816,585 | △93,175 | △93,175 | 2,723,410 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △12,478 | | | △12,478 |
| 当期純利益 | 1,398,564 | | | 1,398,564 |
| 自己株式の取得 | △363 | | | △363 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 131,225 | 131,225 | 131,225 |
| 当期変動額合計 | 1,385,722 | 131,225 | 131,225 | 1,516,947 |
| 当期末残高 | 4,202,307 | 38,050 | 38,050 | 4,240,358 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## ６．その他

役員の異動

平成26年６月26日付

１.新任取締役候補

| | | |
|---|---|---|
| 取締役（社外・非常勤） | 米山　直人 | （現 富士電機株式会社 取締役） |
| 取締役（社外・非常勤） | 森平　英也 | （現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室長） |
| 取締役（常勤） | 国安　哲史 | （現 顧問） |

２.退任予定取締役

| | | |
|---|---|---|
| 取締役（社外・非常勤） | 中山　克志 | （現 富士電機株式会社 特別顧問） |
| 取締役（社外・非常勤） | 柏木　隆宏 | （現 古河電気工業株式会社 執行役員巻線事業部門長） |
| 取締役（常勤） | 牧　　謙 | （現 取締役兼執行役員経営企画部長、経理担当） |